

事業コード	H16-農-終-10		区分	国庫補助・県単独
事業名	フォレスト・コミュニティ総合整備事業		部局名	農林水産部
事業種別	補助事業(林道事業)		課室班名	森林整備課 林道班(tel)1945
路線名等	おにくらやま 鬼倉山		担当課長名	佐々木 誠
箇所名	本荘市滝の沢		担当者名	主幹(兼)班長 小滝 光和
総合計画との関連	政策コード	N	政策名	豊かな自然と調和した個性あふれる農林水産業の振興
	施策コード	5	施策名	豊富な森林資源の循環利用による林業の推進
	目標コード	2	施策目標名	効率的な森林整備の推進

1. 事業の概要

事業期間	S60~H14(18年)	総事業費	21.82億円	国庫補助率	50%	
事業規模	W=4.0m L=14,304m					
事業の立案に至る背景	<p>鬼倉山線は、本荘市滝ノ沢地区を起点として、大内町滝地区に至る1市1町に渉る森林基幹道である。利用区域面積は1,197haであり、民有林64%、国有林36%で構成されている。</p> <p>民有林内には、市町村有林135ha、財産区有林238haが存在しており、スギを主体とした人工林が54%(645ha)を占めている。森林整備の基盤となる路網の整備が、市町をはじめ地域住民からの強く要望されていたものである。</p> <p>利用区域内には、古くから霊山として崇められている「日住山」(標高606m)「鬼倉山」(標高600m)が存在し、周辺森林整備はもちろんのこと、信仰や観光のためのアクセス道路としても位置づけられる当該路線は両市町の交流にも大きく貢献することから開設が期待されていた。</p>					
事業目的	<p>林業労働条件の改善と森林施業範囲の拡大を図る。</p> <p>起終点を既設公道に接続し、作業道等路網形成により、労働力の供給体制と林産物の市場流通体制の確保を図り、林業生産コストの低減を図る。</p> <p>地域信仰の山「日住山」「鬼倉山」へのアクセス道路としての活用を図るほか、森林整備を通じて市民に憩いの場を提供する。</p>					
事業費内訳	(単位:千円)					
事業内容		当初計画	最終	最終コスト比較 $C/C = (1.18)$ 最終費用便益比 $B/C = (4.41)$		
	事業費	1,855,000	2,182,300			
	経費内訳	工事費	1,807,450			2,130,028
		用補費				
		その他	47,550			52,272
	財源内訳	国庫補助	927,500			1,091,150
		県債	667,000			785,000
その他		185,500	218,230			
一般財源		75,000	87,920			
事業内容	林道開設	林道開設				
事業終了後の問題点	<p>稜線沿いに計画したが、一部急峻な地形を通過する線形となり、当初想定以外の軟岩が現れたことによる法面保護工の増や路体確保のため施工した構造物の増に伴い、工事費が増額した。</p>					
住民満足度等の状況(事業終了後)	<p>満足度を把握した対象 受益者 一般県民 (時期: 年 月)</p> <p>満足度把握の方法 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット その他の方法 (具体的に 市及び町が主催した部落座談会)</p> <p>満足度の状況</p> <p>林道管理者(本荘市・大内町)が主催した座談会で受益者及び森林施業従事者等から、当該路線の開設により、「間伐等の保育作業が容易になった。」「森林レクリエーションや自然観察などの多面的な利用が期待できる。」「日住神社や鬼倉山白須大神への参拝利用している。」「春や秋の山菜シーズンに多数の利用者がある。」等意見があった。</p>					
上位計画での位置付け	あきた21総合整備計画における施策「豊富な森林資源の循環利用による林業の推進」を支援する事業					
関連プロジェクト等	あきた21総合計画 「あきた21・木材産業活性化アクションプログラム」 「子吉川流域森林・林業活性化アクションプラン」					

前回評価結果等	選定または継続 指摘事項	改善	見直し	保留または中止
	-			
事業効果把握の手法及び効果	指摘事項への対応			
	-			
事業効果把握の手法及び効果	指標名	県全体における林内路網密度	データ等の出典	林道事業実績報告
	指標の種類	成果指標 <u>業績指標</u>		
事業効果把握の手法及び効果	指標式	林内道路密度 = 林道延長 ÷ 民有林面積	データの把握の時期	15年 5月
	目標値 a	7.5 m / ha (平成22年度末)		
事業効果把握の手法及び効果	実績値 b	5.8 m / ha (平成14年度末)		
	達成率 b / a	77%		
事業効果把握の手法及び効果	指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法 指標を設定することができなかった理由			
	-			
事業効果把握の手法及び効果	具体的な把握方法と成果（見込まれる効果） データの出典含む			
	-			

2. 所管課の自己評価

観 点	評価の内容（特記事項）	評価結果
有効性	住民満足度の状況 <u>A</u> B C	<u>A</u> B C
	市町が行った受益者と意見交換において、事業実施により山林に入る機会が増え、森林整備意欲が向上した。「日住山」へのアクセスが向上し、観光者が増加した旨意見が出されている。	
	事業の効果 <u>A 達成率100%以上</u> B 達成率80%以上100%未満 C 達成率80%未満	
効率性	事業の経済性の妥当性 <u>A</u> B C	<u>A</u> B C
	B / C が国庫補助採択基準（1.5）を上回っており、経済性の妥当性が高い。	
	コスト縮減の状況 A 縮減率20%以上 B 縮減率20%未満 C 縮減なし	
総合評価	<u>A（妥当性が高い）</u> B（概ね妥当である） C（妥当性が低い）	
	事業期間途中から同時舗装設計に移行したため、当初計画より経費の増大はあるものの、事業計画に沿って着実に施工が進み、利用区域内の森林整備が実施されていること、市町および地域住民の満足度等も充分であり、妥当性が高い。	

3. 評価結果の同種事業への反映状況等（対応方針）

再生産可能な資源である森林の整備推進および生産コスト低減に寄与できる基盤施設として、土工量の縮減や再生材の利用等、コスト縮減に積極的に取り組み、効率的な事業施行に努める。

4. 公共事業評価専門委員会意見

県の評価及び対応方針を可とする。